

講義名	地域防災論		
科目区分	学部フリーゾーン		
担当教員	酒井 彰		
開講期・曜日・時限	後期 火曜日 2時限		
	2017年度 人間社会学部 人間健康学科 / 2017年度 人間社会学部 観光学科 / 2017年度 人間社会学部 人間社会学科 / 2017年度 経済学部 経済情報学科 / 2017年度 経済学部 経済学科 / 2017年度 商学部 マーケティング学科 / 2017年度 商学部 経営学科 / 2016年度 人間社会学部 人間健康学科 / 2016年度 人間社会学部 観光学科 / 2016年度 人間社会学部 人間社会学科 / 2016年度 経済学部 経済情報学科 / 2016年度 経済学部 経済学科 /		
履修開始年次	3年生	単位数	2
		講義コード	22114

主題と概要

東日本大震災以降も昨年の西日本豪雨など全国各地で震災や水害に見舞われている日本。常に自然災害リスクにさらされて続けている日本人にとって、個人の生活から、あらゆる社会基盤に至るまで、防災・減災の視点を抜きにはその持続は成り立たないといえる。また、防災は行政だけの課題ではなく、一人ひとりが防災意識を高め、災害へ備えるとともに、災害時に自助、共助が発揮されることが強く求められる。

本講義では、自然災害リスクの構造とそのマネジメントという見方から、自然災害とそれへの備えをとらえる。防災・減災は、関係する主体の関与が不可欠であるが、その基本と言える「自助」「共助」「公助」の分担を理解し、より身近な「自助」「共助」において、自ら何ができるかを考える。

取り上げる自然災害は、震災と近年都市域で多発している都市型水害である。前者については、東日本大震災の教訓と、阪神淡路大震災以降の震災対策の動向について講義し、この中で、ハザードマップ、災害ボランティア・NPO、防災まちづくり等を取上げる。都市型水害については、原因がこれまでの都市化における防災的視点の欠如にあると考え、都市における水循環のあり方について講義する。さらに、日本ばかりでなく、開発途上国での自然災害の被害の実態を取上げ、求められる防災対策の転換について講義する。

到達目標

受講者は、災害ならびに現代社会における被害発生メカニズムを理解することで、自助、共助、公助の役割分担を認識し、サバイバルのための自助を実行し、共助の担い手となることで、防災を実践する当事者としての能力を身につけることを目標とする。

提出課題

講義内容理解のためのレポート・2回。(例えば、「災害に対する脆弱性と防災行動」、「都市型水害の原因と対策」など)レポートは採点のうえ、希望者にはコメントを付し返却する。第三者的な見方ではなく、防災行動を実践する当事者としての提案を求める。

評価の基準

平常点(講義への参加度) 20点
 毎回簡単なクイズを出題。不適切な回答の場合には出席とみなさない。
 レポート 40点
 (コピペに対しては厳しく対処する)
 試験 40点

履修にあたっての注意・助言他

受講生に期待される到達目標を十分認識し学習すること。

教科書

.とくに無し。.

プリント資料及び参考文献

レジュメ、新聞記事等関連資料は講義時に配布。参考資料は必要に応じて提示。

授業計画

- 1 災害とリスク(1)：災害とリスクに関する概論 / 災害をめぐる社会構造の変化 / 災害の発生メカニズム
- 2 災害とリスク(2)：災害のリスク分析的見方
- 3 災害とリスク(3)：災害リスクの回避
- 4 震災対策(1)：防災の役割分担(自助、共助、公助)
- 5 震災対策(2)：災害情報の開示(ハザードマップ)、耐震化
- 6 震災対策(3)：災害ボランティア・NPO
- 7 震災対策(4)：被災者生活再建・災害復旧
- 8 震災対策(5)：災害復興
- 9 防災計画・防災まちづくり
- 10 都市水害(1)：都市化と都市型水害
- 11 都市水害(2)：都市型水害の原因と対策
- 12 都市水害(3)：ヒートアイランド現象 / 都市気候の異変
- 13 都市水害(4)：保水型都市の形成
- 14 開発途上国の防災(1)：途上国に集中する自然災害の被害
- 15 開発途上国の防災(2)：開発途上国における防災対策の転換 / 持続可能な目標(SDGs)における防災

予習・復習

予習及び復習の時間は、講義内容に関する事前確認や下調べ、講義資料の事後確認に3.5時間程度、レポート作成には4時間を最低限として、より完成度の高いレポートを求める。

備考